

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,841,570,000	1,853,554,818	△11,984,818	
	保育事業収入	109,812,000	110,734,254	△922,254	
	障害福祉サービス等事業収入	5,619,000	5,822,843	△203,843	
	経常経費寄附金収入	1,257,000	1,347,985	△90,985	
	受取利息配当金収入	23,000	11,216	11,784	
	その他の収入	5,016,000	5,753,359	△737,359	
	事業活動収入計(1)	1,963,297,000	1,977,224,475	△13,927,475	
	支出				
	人件費支出	1,435,183,000	1,428,181,211	7,001,789	
事業費支出	273,488,000	273,385,259	102,741		
事務費支出	113,330,000	109,829,476	3,500,524		
支払利息支出	7,052,000	7,015,444	36,556		
その他の支出	1,052,000	1,061,340	△9,340		
事業活動支出計(2)	1,830,105,000	1,819,472,730	10,632,270		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	133,192,000	157,751,745	△24,559,745		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	23,889,000	24,213,000	△324,000	
	固定資産売却収入	50,000	118,690	△68,690	
	施設整備等収入計(4)	23,939,000	24,331,690	△392,690	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	100,595,000	100,560,000	35,000	
固定資産取得支出	6,784,000	6,593,366	190,634		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,197,000	2,234,315	△1,037,315		
施設整備等支出計(5)	108,576,000	109,387,681	△811,681		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△84,637,000	△85,055,991	418,991		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	5,300,000	8,000,000	△2,700,000	
その他の活動支出計(8)	5,300,000	8,000,000	△2,700,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,300,000	△8,000,000	2,700,000		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	43,255,000	64,695,754	△21,440,754		
前期末支払資金残高(12)	846,238,000	846,238,996	△996		
当期末支払資金残高(11)+(12)	889,493,000	910,934,750	△21,441,750		

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,853,554,818	1,802,354,148	51,200,670
	保育事業収益	110,734,254	115,021,191	△4,286,937
	障害福祉サービス等事業収益	5,822,843	2,325,610	3,497,233
	経常経費寄附金収益	1,347,985	1,792,000	△444,015
	サービス活動収益計(1)	1,971,459,900	1,921,492,949	49,966,951
	費用			
	人件費	1,427,467,565	1,406,351,297	21,116,268
	事業費	273,385,259	275,351,947	△1,966,688
	事務費	109,829,476	95,093,299	14,736,177
利用者負担軽減額		22,089	△22,089	
減価償却費	144,681,828	170,250,015	△25,568,187	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△62,415,595	△76,541,299	14,125,704	
サービス活動費用計(2)	1,892,948,533	1,870,527,348	22,421,185	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	78,511,367	50,965,601	27,545,766	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	11,216	10,673	543
	その他のサービス活動外収益	5,753,359	8,103,997	△2,350,638
	サービス活動外収益計(4)	5,764,575	8,114,670	△2,350,095
	費用			
	支払利息	7,015,444	7,082,517	△67,073
	その他のサービス活動外費用	1,061,340	1,242,300	△180,960
	サービス活動外費用計(5)	8,076,784	8,324,817	△248,033
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△2,312,209	△210,147	△2,102,062
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	76,199,158	50,755,454	25,443,704
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	24,213,000	32,680,000	△8,467,000
	固定資産売却益	18,689		18,689
	特別収益計(8)	24,231,689	32,680,000	△8,448,311
	費用			
	固定資産売却損・処分損	853,447	377,467	475,980
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△504,055	△261,001	△243,054
	国庫補助金等特別積立金積立額	24,213,000	32,680,000	△8,467,000
	特別費用計(9)	24,562,392	32,796,466	△8,234,074
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△330,703	△116,466	△214,237
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	75,868,455	50,638,988	25,229,467	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,727,740,710	1,683,601,722	44,138,988
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,803,609,165	1,734,240,710	69,368,455
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	8,000,000	6,500,000	1,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,795,609,165	1,727,740,710	67,868,455

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,035,662,486	987,381,951	48,280,535	流動負債	291,353,512	314,082,637	△ 22,729,125
現金預金	741,752,096	703,775,467	37,976,629	事業未払金	118,379,423	124,367,797	△ 5,988,374
事業未収金	292,901,817	283,207,084	9,694,733	1年以内返済予定設備資金借入金	93,620,000	100,560,000	△ 6,940,000
未収補助金	608,126	301,068	307,058	1年以内返済予定リース債務	2,678,340	1,338,600	1,339,740
立替金	26,523	5,400	21,123	預り金	1,964	7,228	△ 5,264
前払費用	271,440	92,932	178,508	職員預り金	6,346,349	16,767,930	△ 10,421,581
短期貸付金	102,484		102,484	賞与引当金	70,327,436	71,041,082	△ 713,646
固定資産	2,709,055,818	2,832,744,488	△ 123,688,670	固定負債	594,563,885	684,404,700	△ 89,840,815
基本財産	2,501,963,105	2,621,523,595	△ 119,560,490	設備資金借入金	585,730,000	679,350,000	△ 93,620,000
土地	376,268,572	376,268,572	0	リース債務	8,833,885	5,054,700	3,779,185
建物	2,125,694,533	2,245,255,023	△ 119,560,490	負債の部合計	885,917,397	998,487,337	△ 112,569,940
その他の固定資産	207,092,713	211,220,893	△ 4,128,180	純資産の部			
構築物	26,658,528	34,739,841	△ 8,081,313	基本金	78,308,184	78,308,184	0
車輛運搬具	10,600,590	14,736,085	△ 4,135,495	国庫補助金等特別積立金	883,403,558	922,110,208	△ 38,706,650
器具及び備品	55,717,665	61,074,713	△ 5,357,048	その他の積立金	101,480,000	93,480,000	8,000,000
有形リース資産	11,512,225	6,393,300	5,118,925	人件費積立金	53,160,000	53,160,000	0
ソフトウェア	1,123,705	796,954	326,751	保育所施設・設備整備積立金	48,320,000	40,320,000	8,000,000
人件費積立資産	53,160,000	53,160,000	0	次期繰越活動増減差額	1,795,609,165	1,727,740,710	67,868,455
保育所施設・設備整備積立資産	48,320,000	40,320,000	8,000,000	(うち当期活動増減差額)	75,868,455	50,638,988	25,229,467
				純資産の部合計	2,858,800,907	2,821,639,102	37,161,805
資産の部合計	3,744,718,304	3,820,126,439	△ 75,408,135	負債及び純資産の部合計	3,744,718,304	3,820,126,439	△ 75,408,135

計算書類に対する注記（法人全体用）（令和1年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く) － 定額法
- ・無形固定資産 － 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上して
- いる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ あいあい保育園拠点(社会福祉事業)

ウ エスポワールこすぎ拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム(いけだの里)」

「特別養護老人ホーム(白鳥の里)」

「短期入所生活介護(いけだの里)」

「短期入所生活介護(白鳥の里)」

「デイサービスセンター」

「射水市小杉在宅介護支援センター池多」

「居宅介護支援事業」

「短期入所生活介護(障害短期入所)(いけだの里)」

「短期入所生活介護(障害短期入所)(白鳥の里)」

「デイサービスセンター(基準該当障害福祉)」

エ 大江苑拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム(老の苑)」

「特別養護老人ホーム(弐の苑)」

「短期入所生活介護(老の苑)」

「短期入所生活介護(弐の苑)」

「デイサービスセンター」

「ヘルパーステーション」

- 「居宅介護支援事業」
- 「地域包括支援センター」
- 「短期入所生活介護（障害短期入所）（老の苑）」
- 「デイサービスセンター（基準該当障害福祉）」
- 「ヘルパーステーション（障害居宅介護）」
- オ 太閤の杜拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム」
 - 「短期入所生活介護」
 - 「デイサービスセンター」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「地域包括支援センター」
 - 「デイサービスセンター（基準該当障害福祉）」
 - 「短期入所生活介護（障害短期入所）」
 - 「計画相談支援」
- カ 下村デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）
 - 「デイサービスセンター（地域密着型）」
 - 「下在宅介護支援センター」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「デイサービスセンター（基準該当障害福祉）」
 - 「計画相談支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	376,268,572	0	0	376,268,572
建物	2,245,255,023	0	119,560,490	2,125,694,533
合 計	2,621,523,595	0	119,560,490	2,501,963,105

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車輛運搬具、器具及び備品を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金504,055円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	309,442,572 円
建物（基本財産）	2,101,402,148 円
計	2,410,844,720 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	568,210,000 円
計	568,210,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	4,553,723,923	2,428,029,390	2,125,694,533
構築物	130,524,176	103,865,648	26,658,528
車輛運搬具	65,577,964	54,977,374	10,600,590
器具及び備品	314,724,634	259,006,969	55,717,665
有形リース資産	14,700,840	3,188,615	11,512,225
合 計	5,079,251,537	2,849,067,996	2,230,183,541

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし